

## 知的財産活用支援におけるこれまでの活動について

### (山口フィナンシャルグループおよびYMFG ZONE プラニング)

#### 1. 地域活性化又は地域振興への貢献

- (1) 株式会社YMFG ZONE プラニング(以下、「YM-ZOP」)は、その定款に、(1)地域の発展・活性化に関する調査・研究およびコンサルティング業務、(2)中堅・中小企業の経営コンサルティング業務、(3)個人の財産形成に関する相談業務、(4)前各号に付帯関連する一切の業務とあり、地域活性化と地域振興のために平成27年7月に株式会社山口フィナンシャルグループの100%出資によって設立された地域資源発掘・活用型の企業です。
- (2) 山口フィナンシャルグループ傘下には、株式会社山口銀行(山口県)、株式会社もみじ銀行(広島県)、株式会社北九州銀行(福岡県)を擁していることから、YM-ZOPも山口県、広島県、福岡県の3県にまたがる広域での活動が特徴であり、同社が考える地方創生の5つの柱(①中堅・中小企業成長基盤整備、②ビジネスデータ整備、③オープンイノベーション、④地域インフラ整備、⑤労働生産力向上)のうち、特に、3つめのオープンイノベーションにおいては、広域エリアの事業活動を強みとすることで、地域企業の知的財産(権)の活用を促進させています。
- (3) YM-ZOPは設立されてまだ3年程度であるが、その期間でも数多くのセミナーやフェア、あるいはプログラムの実施を国や地域の自治体とも協力しながら精力的な活動を行っています。

#### 2. 主な取組について(表彰評価項目)

##### (1) 知的財産の活用指導

- 平成28年度に山口県・広島県・福岡県の各地で、地域の中小企業を対象にした「知的財産戦略セミナー」を実施。
- 同セミナーでは、「中小企業に有益な知財戦略について」をテーマに弁理士(弁護士登録をしている弁理士を含む)を講師に招いた講演会を実施したほか、「知財事業化の成功事例」をテーマに成功した地域企業の協力を得て、成功までの経緯・課題等の事例・体験談をご紹介します。

##### (2) 知的財産の活用仲介

- 平成28年度、29年度に広島県、福岡県、山口県内企業に対し、地域内の大学や大手企業が所有する知的財産権を紹介し、知財事業化を促進するために【第1回】【第2回】広域技術マッチングフェアを開催。平成30年度は後述の「AI・IoTビジネスフォーラム」を開催。
- 上記活動を通じて、創出したマッチング件数は約50件ののぼり、その内、複数案件が国の補助金採択を受けるなど事業化に向けた具体的かつ着実な動きが見られている状況。同案件については、現在もグループ銀行の関係部(事業性評価部)と連携した継続的な事業支援活動を行っています。

### (3) 知的財産の活用人材育成

- 平成 30 年度に山口県内にてスタートアップ企業を輩出すべく、スタートアップの志を持った起業家の育成とそれを地域において支えることができる地域アクセラレーターを育成するためのプログラム「山口レボリューションナリーズ」を実施。
- 同プログラムでは、起業家及び地域アクセラレーターの双方に対して弁理士等による知財講習を実施。ベンチャービジネスを創造するために必要とされる知的財産の知識の習得・ノウハウの蓄積に取り組むことで、11社のスタートアップ輩出に貢献しています。

### (4) 中小企業等の支援

- 平成 28 年度に山口県、広島県、福岡県の各地（全 6 会場）で、弁理士をはじめ大学研究者、各地域の事業者、金融機関も参加してチームを編成し、特許化された技術シーズをベースに、事業化に向けたアイデア創出機会を設けるべく「知財事業化ワークショップ」を開催。
- 平成 29 年度にやまぐち県産品売込商社（地域商社やまぐち株式会社）の設立プロデュース、「やまぐち三ツ星セレクション」の立ち上げ支援、ブランドとしての確立支援及び弁理士を活用した商標権（商標登録第 5995979 号）の取得支援など山口県産品売込商社機能の確立事業を実施。
- 平成 30 年度に広島市において、山口県・広島県・福岡県の事業者を支援する取組みの一環として、「AI・IoT」をテーマに、企業経営における新たな成長戦略のあり方を示唆する先進技術・知的財産の紹介と事業者間の交流を深める「AI・IoT ビジネスフォーラム」を開催。その中で、弁理士（弁理士登録もしている弁理士）による AI・IoT 分野におけるデータ収集・活用のルールについての講演を実施しています。

### (5) 知的財産の価値評価

- YM-ZOP の 100%出資会社である株式会社山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社山口銀行が YM-ZOP の設立以前（平成 27 年 4 月 1 日）より知財価値評価融資を開始し、知財価値評価を実施しています。その際の知財価値評価は、特許庁の「知財ビジネス評価書」または(株)三菱総合研究所の「企業特許レポート」を利用しています。
- 上記知的財産の価値評価の推進者は、同社の初代表取締役社長であり、当時の担当者も現在、YM-ZOP 経営コンサルティング部に所属しています。このことから、知的財産の価値評価及びその価値評価に基づく融資の取り組みにかかる実行スキル・ノウハウについても同社に蓄積されたことで、グループ銀行と連携した事業支援活動が可能となっています。

### (6) 知的財産に基づく融資

- 株式会社山口銀行は平成 27 年 4 月 1 日より知財評価融資制度を開始しており、その第 1 号として採用されたのは、住宅の設計・施工・管理・販売を行う株式会社ジオパワーシステム（山口県美祢市）です。この企業が保有する特許（地中熱を利用した空調システム）が分析・評価され、この融資制度で 5 年間、3,000 万円の融資を実施。前欄のとおり、この取組も YM-ZOP が設立される前の取組ですが、その担当者も現在は YM-ZOP 経営コンサルティング部に所属しています。
- なお、この知財価値評価に基づく融資については、中国経済産業局（中国地域知的財産戦略本部）の「もうけの花道」の中の「もうけの羅針盤」に紹介されています（下記 URL をご参照）。また、このウェブサイトにも紹介されるとおり、その後他の 2 社にも知財融資を実施しています。  
<http://www.chugoku.meti.go.jp/ip/contents/76/index.html>

以上